



米欧日韓の投資からみた対中 FDI の最新動向

はじめに

2021 年以降、外資企業による中国への大型投資案件への注目が集まっています。中国の新型コロナウイルス蔓延および対策がサプライチェーンに与える影響や、ウクライナ紛争、米中貿易摩擦の激化をはじめ、さまざまな外的要因によるリスクや不確定要素がはびこる中、外資企業の対中投資にはどのような影響が及んでいるのでしょうか。

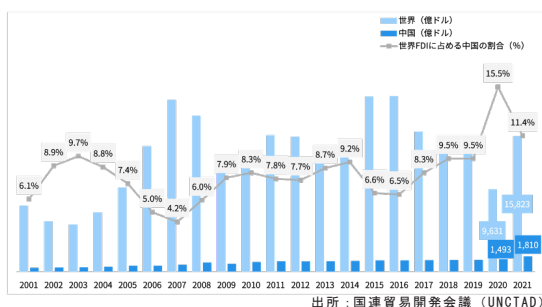
本稿は、中国向けの海外直接投資（FDI）や中国の投資環境、米国・EU・日本・韓国による投資動向について分析し、各国・地域における企業事例についてまとめたものです。

1. 対中の FDI の状況

FDI に占める中国の割合は拡大にある

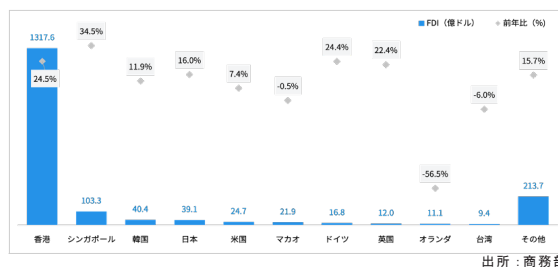
VUCA 時代での生き残りをかけて、世界中で喫緊の課題への対応が急がれる中、2021 年の世界 FDI に占める中国の割合は、2001 年の 6.1% から 11.4% に拡大しています。

世界・中国向け FDI および世界 FDI に占める中国の割合



2021 年の中国向け FDI は、米国に次いで世界 2 位を記録し、サービス産業やハイテク産業のけん引によって前年比 21.2% 増の 1,810 億ドルと大幅な回復傾向です。また、中国商務部が発表した『中国外資統計レポート』を見ると、2021 年における主要国・地域の対中投資額は、2022 年から 2 桁成長を遂げています。

対中 FDI の上位 10 カ国・地域の投資額・前年比（2021 年）

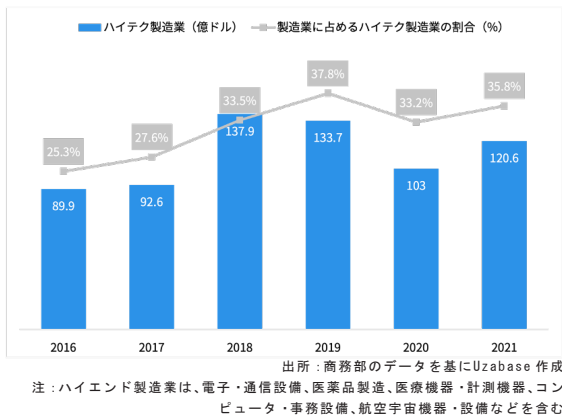


業界別では、製造業が全体の約 2 割を占める

中でも大きな割合を占めている業界は、製造業です。2021 年の対中 FDI の業界別内訳を見ると、製造業は全体の 18.6% を占めています。

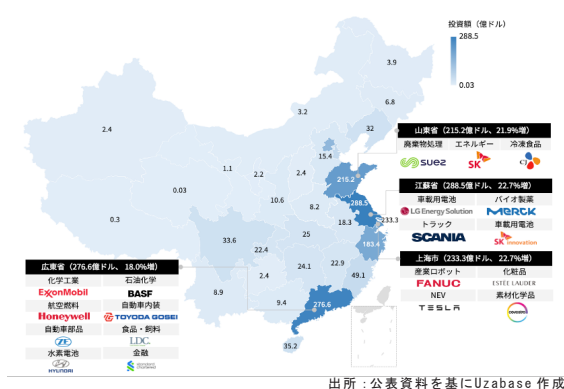
中国政府は製造強国の実現を目標に掲げており、海外から製造業への投資はハイエンド技術にシフトしています。ハイテク製造業の割合は 2016 年から 2021 年で 10.5% 上昇しており、ハイテク製造業への投資額も、2016 年から CAGR 6.1% で成長している状況です。

ハイテク製造業への投資額および製造業に占めるハイテク製造業の割合



中でも特に投資割合が上昇しているのは、江蘇省をはじめとする東部地域です。全体投資額に占める東部地域の割合は、2017年の79.0%から2021年の87.9%に増加しており、優れた交通条件や人的資源を持つことから、貴重な投資地域となっています。

各省・直轄市・自治区への投資額一覧（2021年）と主要投資企業



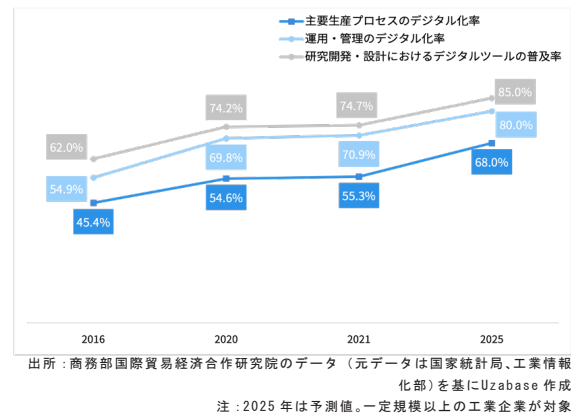
2. 中国の投資環境

労働生産性と機械化の優位性が投資を後押し

近年、東南アジアの主要国家に比べ、中国における低コストの優位性は弱まりつつあります。一方で、製造業における労働生産性と機械化においては未だに大きな優位性を保持しており、それが海外からの投資を後押ししている状況です。

国際労働機関の推計によると、2021年の一人当たりの労働生産性は16,512ドルと、他国と比べて際立って高い水準です。また、政府による製造強国戦略に伴い、製造業デジタル化の水準も大幅に上昇しています。

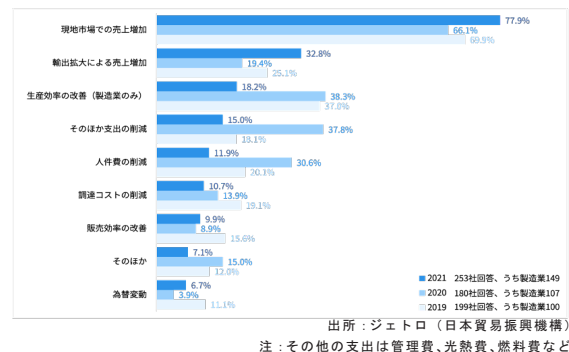
中国の製造業デジタル化の発展動向



マッキンゼーの報告書によると、世界産業サプライチェーンに占める中国の割合は、2000年以降大幅に上昇しています。中国は国連の国際標準産業分類の全工業分類を有する、世界で唯一の国です。サプライチェーンにおける優位性に加え、消費財や産業製品における需要の高さも有利に働いています。

在中外資企業の収益は、新型コロナが発生した2020年以降も増加傾向で、その利益率は中国全体の工業企業を上回っています。また、中国進出している日系企業の多くが売上を伸ばしており、中国事業拡大の意向を示している日系企業も少なくありません。

当期営業利益見込みが改善した理由（複数回答、%）



中国政府も、外資企業の投資拡大に向けた外資投資規制の緩和策を積極的に推進しています。今後はグリーン・低炭素分野、先進製造業分野、中西部や東北部地域への外商投資がトレンドとなるでしょう。

EU 諸国大手企業の主要投資事例

[illegible]

出所：公表資料を基にUzabase作成

欧州ではウクライナ紛争の影響で欧州の電力価格が高騰しており、製造業の生産コストが大幅に増大しています。また、欧州では新型コロナウイルスの影響による物流の停滞、原材料・部品供給不足なども問題視されており、安定的なサプライチェーンを図るべく、より一層中国国内のサプライチェーンを現地化する動きが見られます。

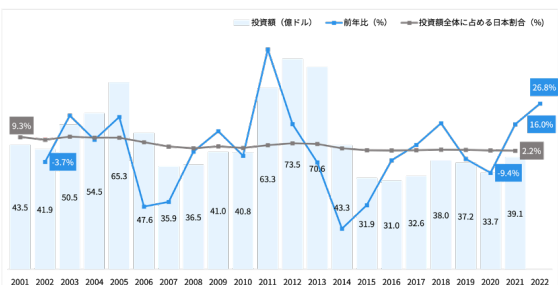
5. 日本企業の投資動向

日本企業の対中投資額は 2022 年に 2 桁成長を達成

次に、日本企業の投資動向を見ていきましょう。

日本企業からの対中投資額は、新型コロナの影響により2020年に減少しましたが、2021年には回復し、2022年1～8月には前年同期比26.8%増と2桁成長を達成しています。

日本からの対中投資額・前年比・投資額全体に占める日本の割合



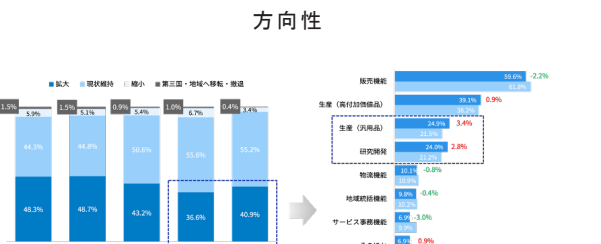
出所：商務部のデータを基にUzabase 作成

注：2022 年は1~8 月のデータ。2022 年1~8 月の投資額は未公表

ジェトロ（日本貿易振興機構）が発表した「2021年度海外進出日系企業実態調査中国編」によると、今後1～2年の事業において、拡大すると回答した企業は4割以上にのびます。

また、「第三国・地域へ移転・撤退」の割合は、2017年以降で最低値を付けており、在中日系企業はサプライチェーンにおいて、中国現地での調達を一層強化する見込みです。

今後1~2年の中国事業展開に関する回答と「拡大」の



出所:ジェトロ(日本貿易振興機構)「2021年度海外進出日系企業実態調査中国編」

注：サービス事務機能はシェアードサービスセンター、コールセンターなどを指す

また、ここ1～2年は特に電気自動車と車載用電池への投資が活発化しており、中国現地の生産能力の増強を図っている傾向が見られます。

日系企業の主要投資事例

	年月	海外投資 （国・地域）	金額	業種	目的	主内容
				M&A	新規 投資	
	2022年11月	中国 （香港） （中国香港）	445万円		●	生産者としての支持力増強と中国市場に生産・販売を拡大すること。中国に1社目の生産工場「muhiata」M&Cの生産拠点を増強するに際して、M&Cに100%の株式を譲渡。2024年4月1日より正式にmuhiata M&Cとなる。
	2022年11月	モルチビアナ （ミャンマー） （ミャンマー）	5,800万円		●	モルチビアナは同国最大の企業（国営）で、同国で唯一のスマートフォンメーカー。同国に1社目の生産工場を建設し、同国市場に生産・販売を拡大すること。2024年4月1日より正式にMOTOROLA Myanmarの企業名になる。
	2022年10月	バングラディシュ （バングラディシュ）	未公開		●	同国で最大の繊維メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2022年10月	インドネシア （インドネシア）	約1億5,000万円		●	インドネシアで最大の自動車メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2022年10月	モルチビアナ （ミャンマー）	175万5,000円		●	同国で最大の自動車メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2022年10月	マレーシア （マレーシア）	約17,000万円 （約160億円）		●	同国で最大の空調メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2022年10月	インドネシア （インドネシア）	2億8,000万円		●	同国で最大の建設機械メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2022年10月	化粧品 （インドネシア）	未公開		●	同国で最大の化粧品メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2022年6月	インドネシア （インドネシア）	未公開		●	同国で最大の製薬メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2022年4月	自動車部品 （インドネシア）	約80億円 （約8,000万円）		●	同国で最大の自動車部品メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2022年7月	工作機械 （インドネシア）	150億円 （約15,000万円）		●	同国で最大の工作機械メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2022年7月	電気自動車 （インドネシア）	4,000万円		●	同国で最大の電気自動車メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2022年7月	オランダ （オランダ）	約8億円		●	同国で最大の貿易会社として、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2021年10月	建設機械 （インドネシア）	約80億円 （約8,000万円）		●	同国で最大の建設機械メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2021年10月	建設機械 （インドネシア）	約50億円 （約5,000万円）		●	同国で最大の建設機械メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。
	2020年8月	建設機械 （インドネシア）	約50億円 （約5,000万円）		●	同国で最大の建設機械メーカーとして、最新の生産設備を導入した生産拠点を増強し、同国市場に生産・販売を拡大すること。

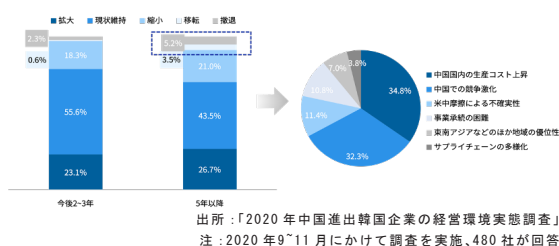
出所：公表資料を基にUzabase作成

6. 韓国企業の投資動向

今後中国からの移転や撤退を検討する企業が 増える見込み

一方、韓国企業においては、これまで意欲的に中国への投資を行ってきたものの、近年は業績の成長鈍化や収益性低下が見られます。生産コストの上昇や競争激化、米中摩擦を理由に、今後中国からの移転・撤退を検討する韓国企業も少なくないでしょう。

中国での事業展望と移転・撤退の検討理由



多くの韓国大手企業が中国市場での事業撤退や生産拠点の閉鎖を進める一方で、サムスン電子は前向きな姿勢を示しており、長期的に対中投資を続けていく方針だと明かしています。

韓国企業の主要投資事例

年月	投資対象 (都市)	金額	目的			主要内容
			R&D	生産 増強	新規 事業	
2022年 8月	半導体メモリ (陝西省西安市)	229億元	●			今回の増設は西安工場DRAMフラッシュメモリの生産能力を強化。西安工場は韓国以外で 世界最大のDRAMフラッシュメモリ工場である。
2022年 8月	包頭新材料 (江蘇省連雲港市)	2900億ウォン (約116億円)	●			中国の半導体企業「江蘇化学材料技術有限公司」との合弁法人設立に賛同。また、連雲港に ある江蘇化学材料技術有限公司2020年増設プロジェクトを支援し、JSA生産工場を設ける。同工場は2025年 上半年に完工し、年間4万トンの生産能力を有する。
2022年 7月	炭素材料 (山東省済南市)	未公開	●			グリーン材料専門企業「新昌材料技術股份有限公司」と合弁会社を設立する覚書（MOU） 締結を機に進出した。同社は2020年10月の化学材料プロジェクトと2021年の化学材料サイクリ ル・エコシステム、化学材料サイクリル・ペレット生産工場を建設する計画である。
2022年 6月	半導体メモリ (安徽省合肥市)	未公開	●			新たなウエハ工場を建設し、3D NANDフラッシュメモリを生産する。今後は韓国、中国工 場の増設で生産能力を拡大する予定である。
2022年 3月	電気自動車 (北京市)	5.4億ドル (約696億円)	●			電気自動車事業を拡大するため、中国内地大手の北京汽車集団と共同で、合弁会社の北京 現代汽車有限会社を設立した。
2022年 1月	半導体メモリ (江蘇省無錫市)	2,394億ウォン (約126.7億円)	●			蘇州市のDRAM工場に2,394億ウォン(約126.7億円)を追加投資する。2022年末から2025年に 期間にわたるDRAM生産ラインの拡大に投資される。
2022年 1月	電気自動車 (江蘇省無錫市)	3800万 (約12億円)	●			蘇州現代自動車（SK）の動力電池増設プロジェクトを進めた。傘下の現代自動車SK社は 2021年11月に中国で最初の工場を建設すると発表した。生産開始後、年間200万台の売上 高を記録する見込みである。
2021年 12月	半導体メモリ (遼寧省大連市)	90億ドル (約1040億円)	●			中国の独立禁止法施行の懸念で、半導体中国企業に安定供給することや、大連工場で今後 5年間継続投資するといった条件を受け入れ、インテル初の大連工場を稼働した。大連工場 はNANDフラッシュメモリを生産する。 2020年10月にインテルのNAND事業とソリッド・ステート・ドライブ（SSD）事業を買収、 韓国企業はNANDとして生産能力を強化。
2021年 1月	燃料電池 (山東省江門市)	85億円	●			水素から電気を生み出す燃料電池システムの生産販売会社を全額出資で設立する。新会社の 工場は2023年2月に竣工し、2023年3月から生産を開始する。中国、SMDの燃料電池 システムの実用化能力を有する。製品は燃料電池FCV（NEVO（ネッソ））に搭載される。

出所：公表資料を基にUzabase 作成

外資企業の対中投資は米欧日韓ともに拡大傾向

外資企業は前向きに中国への投資を続けており、EUは3桁増、韓国、米国、日本も2桁増で拡大しています。

ここ2年間ににおける対中投資の動向としては、以下の4つが挙げられます。

- 低付加価値製品の生産拠点を中国から東南アジア諸国に移転する一方で、中国市場では高付加価値製品を中心に生産拠点の増設や新規事業の展開を行っている
- サプライチェーンの安定性確保のため、中国現地化のサプライチェーンの強化を推進している
- 中国における研究開発の能力向上のための投資が増加している
- 中西部地区の投資が増加している

不確実性が波及する中、外資企業は投資機会を見逃さないためにも、中国のコロナ政策の最新情報や米国の対中政策の動向に引き続き注視することが、今後も重要となるでしょう。

「思必达 SPEEDA」で、中国市場の最新動向や政策の変化を素早く取得

SPEEDA とは



SPEEDA は、中国における企業、業界、トレンド、最新動向、統計、M&A など、中国事業拡大に必要な経済情報が一目でわかるクラウド型経済情報プラットフォームです。
無料トライアルもご用意しています。

詳しく見る

製品・サービスプロシユア



経済情報プラットフォーム「思必 SPEEDA」の機能や個別調査サービスについての概要、SPEEDA 利用メリット、他社企業様の活用事例、導入後の成果をお読みいただけます。

資料請求

中国ビジネスセミナー



セミナーを見る

中国ビジネスにおけるホットピックを解説する中国ビジネスセミナーを毎月開催。

各分野におけるエキスパートや業界レポートを執筆する

アナリストをゲストに迎え、中国市場での成功を共に創り上げる場として、様々なセミナー・イベントを開催しています。

お問い合わせ先

Uzabase China Limited
上海优则倍思信息科技有限公司
上海市静安区南京西路 688 号恒基 688 广场 16F

Web: <https://ub-speeda.cn/jp/>
Mail: info.china@uzabase.com
Phone: (86) 021-52004489

